

2025 年 3 月度

## 【ネットワーク促進部】

<他企業・団体と連携した専門家派遣事業>

★国が認証する唯一の情報セキュリティ認証「技術情報管理認証制度（TICS）」との事業連携に関して、当協会は今年度も ITC の方々（65 名が登録）の協力を得て、15 社に対して 33 回の専門家派遣（指導助言）を実施し、7 社に対して認証審査・更新業務を行いました。本制度の認知度は未だ高くありませんが、「事業再構築補助金」や「ものづくり補助金」などの加点になることから、中小企業に徐々に関心が高まり導入する動きが出てきています。また、2025 年度からは、経済産業省が進める「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度」との連携も考慮しながら、セキュリティ対策のレベルアップを目指す中小企業の支援を進めてまいりたいと考えています。（松下担当）

★デジタル庁の”デジタル推進委員の取り組み”は、誰もがデジタル社会の恩恵を享受できる環境を構築するために、幅広く国民運動として展開していくことを目指し令和 4 年にスタートしました。ITC 協会は、”地域コミュニティの活性化を図る取組を行う団体等”に登録し、デジタル推進委員応募への取り組みに協力しています。今年度は 36 名の応募がありました（2023 年度 271 名任命、合計 307 名）。2025 年度も毎月 20 日応募受付締め、翌月初めにデジタル庁への申請を継続する予定です。デジタル推進委員任命が 300 名を超えたこともあり、委員の皆さんと一緒に地域の方々に貢献できるイベントを行えないか意見をお伺いしたいと思っています。デジタル推進委員の皆さま、その時にはご協力よろしくお願いいたします。無報酬のボランティアになりますが、“誰もがデジタル社会の恩恵を享受する環境作り”に貢献したいと思われる ITC の皆さんの応募を引き続きお待ちしております。（石井担当）

<ビジネスマッチング>

★一般社団法人日本農業情報システム協会（略称 JAISA・届出組織）様からの公募依頼を受け、3 月 5 日から 31 日までの期間、募集を行いました。今年も昨年に引き続き実施された IT コーディネータの募集には、地域農業への支援に高い関心を寄せる 37 名もの皆様からご応募をいただき、非常に心強く、意義深い結果となりました。今後とも、こうした専門性を発揮できる場を積極的に創出してまいります。（松田担当）

<自治体関連取り組み>

★3 月 18 日、第 25 回自治体支援 WG をオンラインで開催し、2024 年度の振り返りと、2025 年度に向けてさらなる活動拡大について話し合いました。今年度の活動は、研修 3 回（基礎研修 2 回、情報セキュリティ 1 回）の実施で延べ 79 名に受講いただ

き、自治体 DX 推進に活躍できる ITC の育成が進みました。また OJT 案件 9 件、ビジネスマッチング 10 件を通じて自治体支援の現場経験という大きな一歩を多くの方に踏み出してしていただくことができました。OJT トレーニーから今年度有償の契約になった方もいらっしゃいました。届出組織との連携による地元自治体支援や、総務省・東京都・奈良県・関東経済産業局との連携も進み、IT コーディネータの活躍の場は確実に広がってきていると感じます。2025 年度は、WG メンバー（現在募集中）が決定した後、5 月から稼働いたします。（山川担当）

#### <金融機関関連取り組み>

★3 月 18 日に金融機関連絡会コミュニティの最後の”準備会”を開催いたしました。新年度から本格的なコミュニティとしての活動案や運営方針について話し合いをしました。現在、7 月にキックオフミーティング（設立総会）ができるよう準備を進めています。コミュニティメンバーの公募内容（スケジュール・対象者等）が整い次第応募方法をご案内していきます。（石井担当）

★3 月中旬、弊協会が「包括的連携・協力に関する協定」（2020 年 2 月 13 日）を結んでいる常陽銀行様から、お取引先の茨城県内事業者様支援のご相談をいただき、地元 IT コーディネータ組織・NPO 法人 IT コーディネータ茨城様をご紹介いたしました。金融機関様と地元 IT コーディネータ組織をマッチングすることができ、協定の狙いである事業者様の経営力向上支援を通じた地域活性化の取り組みになることと思えます。（山川担当）

## 【研修制度デザイン部】

#### <試験、研修等>

★2024 年度(第 53 回+第 54 回)の試験受験者は 1,588 名となりました。第 54 回試験は、PGL.3.1.ver に準拠した最後の試験となりました。第 54 回試験の申込者を業種別に分析した結果は IT 関連企業の受験者が一番多く、続いて金融機関、コンサルタント系の順でした。受験者の約 45%が社内で勤められたことをきっかけに受験をされており、ITC から勧められて受験をした人数が増加しています。今後も団体受験のご案内や会社の窓口とのコンタクトを深めてまいります。また今回追加したアンケート項目の受験勉強の種類については、実施機関試験対策講座が 46%を占めていました。2025 年度からの試験シラバスを試験サイトに掲載しました。新試験に向けて受験者の皆様にわかりやすいご案内に努めてまいります。

★2024 年度のケース研修は、受講者 903 名と 2023 年度実績の 1,018 名および 2024 年度目標の 1,000 名を約 100 名下回る結果となりました。PGL 改訂に伴う 2025 年度からのケース研修内容改訂に伴い、第 2 期(下期)の受講控えがあったものと推察されます。2025 年度は上記反動に加え 6 月からアソシエイト制度もスタートすることから

受講者増を目指してまいります。3月13日より2025年度第1期の受講者募集が始まりました。今期は83のコース数（個別開催・大学含む）となり、3月末時点で31名のお申込みを頂いております。新ケース研修がスタートするにあたり、募集ツールの充実等も図ってまいります。

★2024年度のフォローアップ研修全講座が終了いたしました。受講者数は集合研修（座学）が延べ1,224名、eラーニングが延べ800名と例年以上に多くの方に受講いただきましたが、実施機関や講師の方々のご協力で問題なく開催することができました。来年度も実施機関や講師の方と協力し、魅力のある研修をご用意していきます。

★ITCA研修は、2024年度延べ3,873名の方にご参加いただきました。ワークショップ研修には113名、セミナーには1,169名の皆様にご参加賜り、盛況のうちに終えることができました。またeラーニングには、2,411名のお申込みをいただきました。多くの方々にアンケート等でご関心お寄せいただけましたことを励みに、来年度も更に充実した研修セミナーをご用意してまいります。引き続きHPやメルマガでご案内していきますので、よろしくお願いいたします。

★経営者講座シリーズの2024年度開催全10回が終了しました。アンケートでもご好評をいただいております。今年度もすでに一部外部研修機関と連携して開催することが決まっております。その他の支援機関、研修機関の方々にも引き続きPRしてまいりますので、ご興味があるITCの方は協会までご連絡ください。

<中小企業共通EDIに関する取り組み（鈴木、野田担当）>

★3月に新たに5名の共通EDI推進サポーターを認定し、2024年度末の認定者数は327名となりました。2025年度も更に認定者数の拡大を進めるとともに、サポーターにとってビジネス上のメリットにもつながるよう、実効性のある支援施策や仕組みの整備に引き続き取り組んでまいります。

共通EDI推進サポーター認定者→

<https://www.edi.itc.or.jp/activityintroduction>

★3月4日に2024年度共通EDI推進サポーター連絡会を開催し、80名を超えるサポーターの皆様にご参加いただきました。連絡会では、ITC九州、ITC京都、共通EDI推進サポーターネットワークの3つの届出組織より、共通EDIに関する各地での組織的な取り組みをご紹介。また「サポーターのビジネスを考える」をテーマにパネルディスカッションを実施し、2名のサポーターの方から共通EDI導入支援を通じた自身のビジネス事例をご紹介いただきました。これらの事例には、共通EDI認証ベンダとの連携が大きな役割を果たしており、サポーターと認証サービスベンダとの連携した取り組みがビジネス創出の鍵となることが再認識されました。

★共通 EDI 推進サポーター向けのコミュニティサイトに、サポーター同士が自由に意見交換や情報共有ができるフォーラム（掲示板）を新設しました。早速、サポーター連絡会で活動紹介を行った届出組織の代表者がトピックを立ち上げ、連絡会後も継続的な対話の場として活用されています。こうした仕組みにより、サポーター間の横のつながりが強化され、共通 EDI の推進体制が一層強化されることが期待されます。

★3月25日に共通 EDI プロバイダサービス「EcoChange」を提供する株式会社グローバルワイズ様主催による、第5回サポーター向け勉強会が開催されました。今回は、同社が展開するパートナー制度の概要とサポーターにとってのメリットが紹介され、参加者との活発な意見交換が行われました。今後、ベンダとパートナー制度を活用した連携強化や新たなビジネス展開が期待されます。

★ITC 沖縄の OEDI-WG が進める、沖縄県の学校給食業界の受発注デジタル化に関する実証検証プロジェクトの今年度最終報告会が開催されました。検証を通じていくつかの課題も明らかになりましたが、実運用が軌道に乗れば、約9割の業務削減や業務ミス的大幅な低減が見込まれる成果が示されました。今後の本格運用を見据え、2025年度も意欲的に取り組んでいく方針が確認されました。

★IT コーディネータ協会が事務局を担当している「つなぐ IT コンソーシアム」の2024年度活動報告会を3月28日に開催しました。IT コーディネータ協会からは共通 EDI 推進サポーターと共通 EDI 認証サービスベンダとの連携事例を紹介し、連携の有効性をアピールするとともに、コンソーシアム会員ベンダおよびサポーター組織にさらなる連携強化を呼びかけました。

つなぐ IT コンソーシアム→

<https://tsunagu-cons.jp/>

<DX 認定サポーター>

★DX 認定サポーター制度は、2023年度に制度が発足して以来71名の方にDX認定サポーターとしてご登録をいただいております。本制度を広く知っていただきDX推進で活躍するITCを増やせるよう努めてまいります。

## 【コミュニティデザイン部】

<資格更新>

2025年度のITC資格更新の受付が、4月1日（火）から始まりました！

お手続きはお早めに！ポイントが足りていないかも？など、気になることがあります

たらお気軽にお問い合わせください。また、クレジットカード決済では「3D セキュア認証」を導入しています。カードでお支払いされる場合は、3D セキュア対応のカードをご用意頂きますようお願いいたします。

<https://www.itc.or.jp/news/2025koushin.html>

#### <資格認定>

2024年度の認定者数は811名となりました。2023年度より83名の増加となり、ITコーディネータ資格者として新たに活動を始める方が増えていることを、大変ありがたく思っております。4月に入り、2025年度の認定申請の受付をスタートしました。認定申請は年間を通じて可能ですが、春は気持ちも新たに動き出しやすいタイミングです。今の時期の申請がおすすめです！申請を予定されている方は、ぜひお早めにお手続きをお願いいたします。ご不明な点がございましたら、どうぞお気軽にお問い合わせください。

<https://www.itc.or.jp/authorize/application/>

#### <会員>

★2024年度会員様の会期は2025年6月末までとなっております。3月末時点において、個人正会員550名、個人協賛会員12名、法人正会員38社、法人協賛会員18社のご入会をいただき御礼申し上げます。引き続きITコーディネータ協会の運営に主体的に関与いただくことを主たる目的とした正会員を募集してまいります。個人正会員の方には、資格維持に役立つ各種研修の会員価格でのお申込みや、情報工場様が有料で配信しているSERENDIPサービスの無料購読、年間2ポイント付与される協会機関誌「架け橋」の無料購読、正会員コミュニティのご利用が可能になる等、様々な特典も付いております。

特典の詳細はこちら →

<https://www.itc.or.jp/guidance/special/>

お申し込みはITC+メンバーページからお申し込みいただけます→

<https://itca.my.site.com/ITCPLoginPage>

皆様のご入会を心よりお待ちしております。

#### <経理>

★2024年度は、協会のデジタル経営とDX推進の実現を目指してペーパーレス化を一層推進すべく、請求書の受領業務についてアウトソーシング(BillOne)の利用を開始いたしました。届出組織やITCの皆様にはご協力をいただきありがとうございます。おかげ様でアウトソーシングは順調に進んでおります。今後ともご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

## 【広報室】

★昨年初開催し好評を博したスプリング WEB カンファレンスを今年も開催します。今回は経済産業省、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）と共催で5月16日（金）にオンライン開催します。昨年は経済産業省から「DX 支援ガイダンスーデジタル化から始める中堅・中小企業等の伴走支援アプローチ」が発行され、協会では同ガイダンスの理解を深めるために5月にカンファレンスを開催し、多くの参加者の皆様とその内容と意義について共有しました。それから1年が経ちましたが、秒進分歩で進む生成 AI の活用など、支援機関のデジタル化支援能力の向上、支援体制の強化はますます重要かつ喫緊の課題となっています。今年も経済産業省の方から2025年度に計画する国の重要施策をうかがう他、DX 認定の支援事例や2022年から経済産業省と IPA により制度化された地域 DX 推進ラボの最新状況と取り組みについてご紹介します。また2025年度から ITC 協会にて新たにスタートする資格制度「ITC アソシエイト資格」や、新事業となる「金融機関連絡会コミュニティ」と「生成 AI 研究会」の情報をお届けします。参加費無料、ITC の方には実践力ポイント1ポイントが付与されます。皆様の積極的なご参加をお待ちしております。

詳細および申込はこちら→

<https://www.itcc.itc.or.jp/>

★協会では協会 YouTube チャンネルに掲載する届出組織の紹介・情宣動画を通年募集しています。3月は新たに3組織の動画を掲載しましたのでご覧ください。

協会 YouTube チャンネルはこちら→

[https://www.youtube.com/@itca\\_channel](https://www.youtube.com/@itca_channel)

動画掲載のご相談はこちら→

[kouhou.itc.2007@itc.or.jp](mailto:kouhou.itc.2007@itc.or.jp)

★社会人のリスキリングや学び直しに関する最新情報を発信するサイト「スキルアップ研究所」に、IT コーディネータ資格の紹介として野村会長のインタビューが掲載されました。ぜひご覧ください。→

<https://reskill.gakken.jp/4780>

★デジタル経営カンファレンス 2024 年度は全国 12 か所（うち初開催 1 か所）で開催されました。開催に尽力された各地の皆様、お忙しいなかありがとうございました。開催状況のご報告では、地域での届出組織の知名度向上、並びに ITC の顧客開拓にも大きく寄与されたという内容が多く、所期の目的も達成できたかと思っております。また4か所では OJT も実施され、地域人材育成のきっかけにもなったことと思えます。来年度も開催を予定していますので、ご興味のある届出組織におかれましてはご検討のほどよろしく願いいたします。